

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 14日

上 場 会 社 名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997

本社所在都道府県

(U R L http://www.belluna.co.jp)

埼玉県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 安野 清

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 島野 武夫 TEL (048) 771 - 7753

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	48,004	22.7	4,426	30.9	4,313	27.5
13年 9月中間期	39,135	16.3	3,381	15.8	3,383	18.6
14年 3月期	90,016		9,206		9,096	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	2,494	39.3	115.91		110.44	
13年 9月中間期	1,791	8.7	91.53		91.49	
14年 3月期	4,975		254.24		254.15	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 21,521,227株 13年 9月中間期 19,568,232株 14年 3月期 19,568,165株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株、平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。

なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 9月中間期	79,110		34,819		44.0	1,618.20
13年 9月中間期	68,241		29,648		43.4	1,515.14
14年 3月期	76,940		32,915		42.8	1,682.13

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 21,517,221株 13年 9月中間期 19,568,205株 14年 3月期 19,567,524株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円		百万円		百万円		百万円
14年 9月中間期	3,495		5,644		1,781		12,791
13年 9月中間期	1,226		1,084		917		8,076
14年 3月期	4,479		876		1,764		13,236

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	107,000		10,400		6,060	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 282円 13銭

なお、発表日現在の発行済株式数(連結)を用いて、期末日時点における期中平均株式数(連結)21,479,189株を算出し、計算しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については添付資料6~8ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社7社(平成14年9月30日現在)により構成されており、カタログ事業、頒布事業、単品通販事業、金融サービス事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1)カタログ事業

当社は、カタログ等を媒体とする通信販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

(2)頒布事業

当社は、マス媒体等により、頒布を主体とした通信販売事業を行っております。主要な商品は食料品、ガーデニングであります。

(3)単品通販事業

当社子会社が、専業として通信販売事業を行っております。

(株)東洋漢方研究所、フレンドリー(株)、(株)オージオ、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが単品通販事業を行っております。

(4)金融サービス事業

当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。

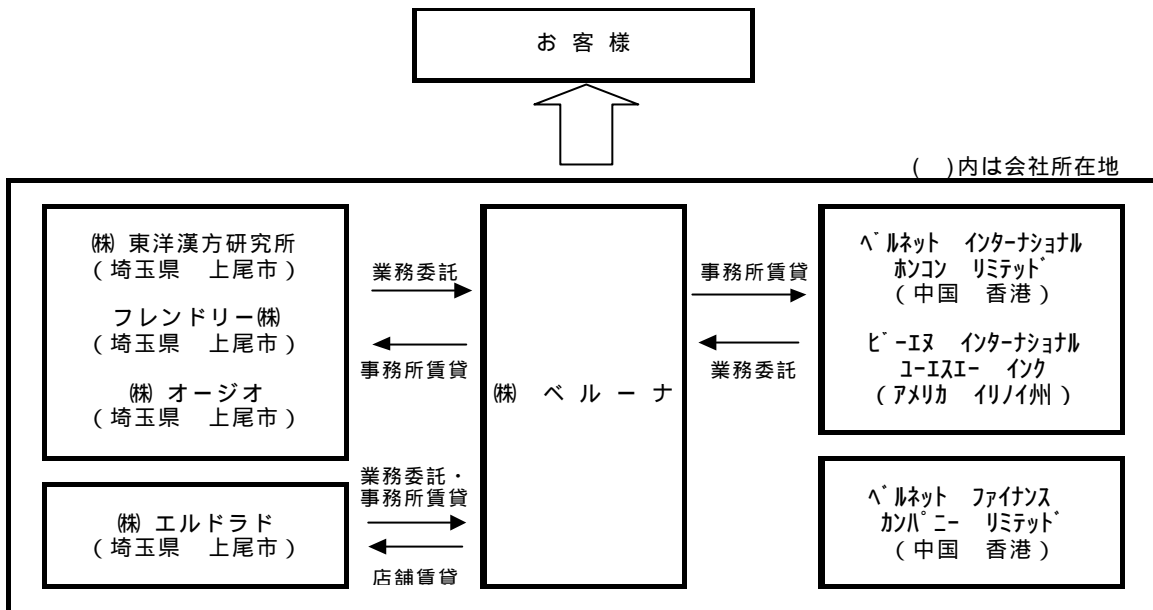
また、ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッド は、香港において一般のお客様を対象に消費者金融事業を行っております。

(5)その他の事業

封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログに同梱する事業)、インターネット事業及びビル賃貸事業等を行っております。

封入・同送手数料事業	-	当社
インターネット事業	-	当社
ビル賃貸事業等	-	(株)エルドラド

〔事業系統図〕



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待にこたえていくことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

配当の決定にあたっては長期的展望に立ち、かつ経営基盤の充実強化を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針としております。また、平成 14 年 5 月 21 日付をもって、株式 1 株を 1.1 株に分割すると共に、9 月からは自己株式の取得を実施いたしました。今後も株主利益還元を経営の重要課題として取り組んでまいります。

なお、内部留保金につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図ってまいります。

3. 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、主に個人株主の拡大を図る目的から、平成 14 年 8 月 1 日に 1 単元の株式数を 100 株から 50 株に引下げをいたしました。今後も当社の株価水準や株主数等を勘案し、必要があれば検討していくつもりです。

4. 中長期的な経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本的指針として海外市場をも視野に入れつつ、積極的な事業展開を図り、業績の持続的成長を目指します。そのためにターゲット年齢のフルラインアップ化を図り One to One マーケティングを推進していきます。また、業務提携や M & A を検討していくと共に、海外市場での業務展開も拡大していきます。

5. 対処すべき課題

a. 事業上の課題

当社を取り巻く環境は、一段と厳しさを増そうとしていますがこうした状況下におきまして当社グループは、下記により安定的な利益計上ができる体制を作り上げていく所存です。

カタログ事業、頒布事業並びに単品通販事業は、媒体効率の向上と顧客データの有効活用による収益力の向上が重要な課題であるとの認識の下、マス媒体を中心にアクティブ顧客数を増やすことに加え優良顧客へのサービスの充実、顧客にとって価値ある商品開発を図る。

金融サービス事業は、収益につながる良質な貸付残高の増加が重要と考え、顧客のニーズに応じた無理のない拡大と新規顧客の獲得のため、顧客利便性を高めると共に、地域特性を加味したよりきめ細かな対応ができる体制を確立する。

その他の事業では、インターネットによる通信販売事業の拡大が課題であり、そのための体制を整備する。

b. 財務上の課題

営業活動によるキャッシュ・フローは通期で見ると余剰が発生する見込みであること、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は12,791百万円確保している事等から、当面の運転資金は問題ありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

a. 当中間期の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、輸出が堅調に推移したものの、設備投資は依然低水準のままであり、総じて低迷状況が続きました。また、個人消費につきましても、雇用環境等の厳しさから回復感に乏しく、先行き予断を許さない状況となっております。

小売業界では、百貨店とスーパーの売上高が共に前年割れが続き売上単価の下落傾向には歯止めがかかっていません。

こうした中で通信販売業界は、中小の専門通信販売業者の躍進等もあって全体としては健闘しておりますが、それだけに競争はますます激化しており、経営環境としては厳しい状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社グループはお客様にとって価値のある商品提供やサービス向上に取り組むと共に、経費効率の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前中間連結会計期間比 22.7%増の 48,004 百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前中間連結会計期間比 30.9%増の 4,426 百万円、経常利益は前中間連結会計期間比 27.5%増の 4,313 百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比 39.3%増の 2,494 百万円を計上することができました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

〔カタログ事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、「衣料品」、「身の回り・趣味用品」等、全般的に売上を伸ばした結果、前中間連結会計期間比 14.0%増の 33,354 百万円となりました。

〔頒布事業〕

頒布事業につきましては、前中間連結会計期間比 6.4%増の 4,840 百万円と着実に売上を伸ばしました。これは「ガ・デニング」「ワイン」等の売行きが好調であったことによります。

〔単品通販事業〕

(株)東洋漢方研究所を中心に順調に売上を伸ばしたことに加えて、フレンドリー(株)の売上が加算されたことにより、前中間連結会計期間比 163.5%増の 6,485 百万円を計上することが出来ました。

〔金融サービス事業〕

優良顧客を中心にして堅実に貸付残高を伸ばし、利息収入は前中間連結会計期間比 4.5%増の 2,314 百万円と堅調に推移いたしました。

〔その他の事業〕

積極的な新規クライアントの開拓による封入・同送手数料事業の拡大もあって、その他の事業の売上高は、前中間連結会計期間比 56.9%増の 1,008 百万円を計上することが出来ました。

b. 通期の見通し

今後の経済動向につきましては、個人消費の低迷が当面続くと思われ、経営環境も楽観を許さない状況にあるものと思われまます。

そうした厳しさを認識しつつ当社グループといたしましては、お客様にとってより価値のある商品を今後も開発すると共にサービス向上に注力することにより、通期では売上高 107,000 百万円、経常利益 10,400 百万円、当期純利益 6,060 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

a. 当中間期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減	前連結 会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,495	1,226	4,722	4,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,644	1,084	4,559	876
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,781	917	2,699	1,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	12	65	67
現金及び現金同等物の増減額	444	3,241	2,796	1,905
現金及び現金同等物の期首残高	13,236	11,317	1,919	11,317
現金及び現金同等物の期末残高	12,791	8,076	4,715	13,236

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、旺盛な投資活動があったにも係らず、営業活動及び財務活動のキャッシュ・フローの改善により、ほぼ前連結会計年度末と同程度の 12,791 百万円を確保いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は 3,495 百万円で、前中間連結会計期間に比べ 4,722 百万円の増加となりました。これは、売上高拡大により税金等調整前中間純利益が増加したことに加え、売上債権が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、有形固定資産並びに投資有価証券取得のための支出が増加したことにより、前中間連結会計期間比 4,559 百万円増加となりました。なお、当中間連結会計期間において取得した有形固定資産の主なものは、川越ビルと宇都宮流通システムセンター増築工事であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により得られた資金は 1,781 百万円となりました。これは、一部借入金の繰上返済に充てたりましたが、転換社債を発行したことによるものです。

b. 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは通期では余剰が発生する見込みであります。また、平成 14 年 4 月に転換社債 5,000 百万円を発行しており、当面の設備投資資金需要に対する手当てはできております。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(51,258)	(64.8)	(45,273)	(66.3)	(53,962)	(70.1)
現金及び預金	11,622		6,344		12,773	
受取手形及び売掛金	11,103		10,488		13,259	
営業貸付金	16,888		16,402		16,767	
有価証券	4,652		5,986		3,650	
たな卸資産	6,000		5,560		5,369	
繰延税金資産	604		570		437	
その他	1,241		581		2,638	
貸倒引当金	854		661		933	
固定資産	(27,852)	(35.2)	(22,967)	(33.7)	(22,977)	(29.9)
1.有形固定資産	(21,598)	(27.3)	(19,830)	(29.1)	(19,971)	(25.9)
建物及び構築物	9,539		8,463		8,922	
機械装置及び運搬具	189		199		185	
器具及び備品	202		208		197	
土地	10,849		10,365		10,147	
建設仮勘定	818		593		519	
2.無形固定資産	(448)	(0.6)	(168)	(0.3)	(330)	(0.5)
3.投資その他の資産	(5,805)	(7.3)	(2,967)	(4.3)	(2,675)	(3.5)
投資有価証券	3,996		2,180		2,051	
繰延税金資産	150		220		97	
その他	1,693		663		546	
貸倒引当金	34		96		20	
資産合計	79,110	100.0	68,241	100.0	76,940	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	(30,512)	(38.6)	(27,561)	(40.4)	(33,626)	(43.7)
支払手形及び買掛金	20,596		17,537		22,752	
短期借入金	2,275		3,197		3,043	
1年以内償還予定転換社債	8		-		8	
未払費用	3,645		3,112		3,781	
未払法人税等	1,888		1,578		1,959	
賞与引当金	432		401		407	
その他	1,664		1,734		1,672	
固定負債	(13,778)	(17.4)	(11,031)	(16.2)	(10,398)	(13.5)
社債	5,000		5,000		5,000	
転換社債	5,000		10		-	
長期借入金	3,160		5,652		4,968	
退職給付引当金	32		50		41	
役員退職慰労引当金	208		202		209	
その他	376		115		179	
負債合計	44,291	56.0	38,592	56.6	44,025	57.2
(資本の部)						
資本金	(-)	(-)	(6,769)	(9.9)	(6,770)	(8.8)
資本準備金	(-)	(-)	(7,166)	(10.5)	(7,167)	(9.3)
連結剰余金	(-)	(-)	(15,681)	(23.0)	(18,869)	(24.5)
その他有価証券評価差額金	(-)	(-)	(5)	(0.0)	(31)	(0.1)
為替換算調整勘定	(-)	(-)	(25)	(0.0)	(86)	(0.1)
自己株式	(-)	(-)	(0)	(0.0)	(10)	(0.0)
資本合計	-	-	29,648	43.4	32,915	42.8
(資本の部)						
資本金	(6,770)	(8.6)	(-)	(-)	(-)	(-)
資本剰余金	(7,167)	(9.1)	(-)	(-)	(-)	(-)
利益剰余金	(20,874)	(26.4)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他有価証券評価差額金	(13)	(0.0)	(-)	(-)	(-)	(-)
為替換算調整勘定	(36)	(0.0)	(-)	(-)	(-)	(-)
自己株式	(43)	(0.1)	(-)	(-)	(-)	(-)
資本合計	34,819	44.0	-	-	-	-
負債及び資本合計	79,110	100.0	68,241	100.0	76,940	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	48,004	100.0	39,135	100.0	90,016	100.0
売 上 原 価	20,747	43.2	17,172	43.9	39,593	44.0
売 上 総 利 益	27,256	56.8	21,962	56.1	50,423	56.0
割賦未実現利益繰延差額	149	0.3	94	0.2	414	0.4
差引売上総利益	27,406	57.1	22,057	56.3	50,838	56.4
販売費及び一般管理費	22,979	47.9	18,675	47.7	41,631	46.2
営 業 利 益	4,426	9.2	3,381	8.6	9,206	10.2
営 業 外 収 益	(206)	(0.4)	(190)	(0.5)	(321)	(0.4)
受 取 利 息	27		29		53	
受 取 配 当 金	3		4		6	
受 取 賃 貸 料	30		34		69	
受 取 補 償 金	23		27		62	
支 払 不 要 債 務 益	13		29		57	
そ の 他	108		65		72	
営 業 外 費 用	(318)	(0.6)	(188)	(0.5)	(432)	(0.5)
支 払 利 息	106		131		255	
社 債 発 行 費	119		-		-	
そ の 他	92		56		176	
経 常 利 益	4,313	9.0	3,383	8.6	9,096	10.1
特 別 利 益	(73)	(0.2)	(22)	(0.1)	(98)	(0.1)
償 却 債 権 取 立 益	22		16		30	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	30		0		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20		5		68	
特 別 損 失	(184)	(0.4)	(242)	(0.6)	(595)	(0.7)
固 定 資 産 除 却 損	72		10		28	
固 定 資 産 売 却 損	-		-		267	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		150	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	112		232		79	
会 員 権 売 却 損	-		-		62	
会 員 権 評 価 損	-		-		5	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,202	8.8	3,163	8.1	8,600	9.5
法人税、住民税及び事業税	1,914	4.0	1,616	4.1	3,632	4.0
法 人 税 等 調 整 額	206	0.4	244	0.6	6	0.0
中間(当期)純利益	2,494	5.2	1,791	4.6	4,975	5.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
・ 連結剰余金期首残高		-		14,335		14,335
・ 連結剰余金増加高 連結子会社増加による剰余金増加高	-	-	-	-	3	3
・ 連結剰余金減少高 配 当 金	-	-	444	444	444	444
・ 中間(当期)純利益		-		1,791		4,975
・ 連結剰余金中間期末(期末)残高		-		15,681		18,869
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	7,167	7,167	-	-	-	-
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		7,167		-		-
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	18,869	18,869	-	-	-	-
・ 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	2,494	2,494	-	-	-	-
・ 利益剰余金減少高 配 当 金	489	489	-	-	-	-
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		20,874		-		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自平成14年4月1日 至平成14年9月30日]	[自平成13年4月1日 至平成13年9月30日]	[自平成13年4月1日 至平成14年3月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,202	3,163	8,600
減価償却費	361	344	716
社債発行費	119	-	-
貸倒引当金の増減額	57	17	208
その他引当金減少額	16	112	116
受取利息及び受取配当金	31	34	59
支払利息	106	131	255
有価証券評価・売却損益	1	-	18
投資有価証券評価・売却損益	81	232	229
自己株式売却損益	-	0	0
有形無形固定資産売却・除却損益	72	10	296
売上債権の増減額	2,125	747	1,989
営業貸付金の増加額	121	1,331	1,696
たな卸資産の増加額	637	489	229
その他営業資産の増減額	1,323	146	1,941
仕入債務の増減額	1,119	1,212	2,320
その他流動負債の増減額	3,273	1,026	1,148
その他固定負債の増減額	197	11	52
その他投資の売却損	-	-	63
その他	36	10	117
(小計)	5,568	790	8,229
利息及び配当金の受取額	24	33	58
利息の支払額	111	130	254
法人税等の支払額	1,985	1,919	3,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,495	1,226	4,479
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	110	12	23
定期預金の払戻による収入	112	-	-
有価証券の取得による支出	10,325	104	8,852
有価証券の売却による収入	10,026	-	9,832
有形固定資産の取得による支出	2,040	707	1,578
有形固定資産の売却による収入	9	-	55
無形固定資産の取得による支出	145	19	77
無形固定資産の売却による収入	-	-	2
投資有価証券の取得による支出	2,344	235	548
投資有価証券の売却による収入	284	34	501
貸付による支出	18	190	276
貸付金回収による収入	70	116	257
その他の投資による支出	1,165	10	25
その他の投資の回収による収入	2	44	46
営業譲受等に伴う支出	-	-	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,644	1,084	876
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入(返済)による収入(支出)	240	100	0
長期借入金の借入れによる収入	-	300	300
長期借入金の返済による支出	2,335	872	1,609
社債の発行による収入	4,880	-	-
自己株式の売却による収入	-	14	14
自己株式の取得による支出	33	15	24
配当金の支払額	489	444	444
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,781	917	1,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	12	67
現金及び現金同等物の増加額	444	3,241	1,905
現金及び現金同等物の期首残高	13,236	11,317	11,317
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	-	13
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,791	8,076	13,236

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

(当中間連結会計期間)

(イ)連結子会社 7社

(国内) (株)東洋漢方研究所、フレンドリー(株)、(株)エルドラド、(株)オージオ

(海外) `ヘルネット インターナショナル ホンコン リミテッド`、`ヘルネット ファイナス カパニ- リミテッド`、
`ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク`

(ロ)非連結子会社 3社

非連結子会社 3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社 3社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。

4．会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 ……………… 移動平均法による低価法

貯蔵品 ……………… 最終仕入原価法

デリバティブ ……………… 時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(売掛金の表示)

前連結会計年度におきましては、コンビニエンスストアが顧客から回収した売掛債権及び信販会社に譲渡した売掛債権で、期末日現在コンビニエンスストア及び信販会社から当社に未だ入金がない未収入金（当中間連結会計期間末 535 百万円、前中間連結会計期間末 494 百万円、前連結会計年度 790 百万円）については、「売掛金」として表示しておりましたが、その回収期間・回収リスク等が一般顧客に対する売掛債権と異なっており、又売掛債権回収に占めるその割合が年々増加していることから、会社の財政状態をより適正に表示するために、当該未収入金を当中間連結会計期間末より「流動資産その他」に含めて表示することに変更いたしました。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,427 百万円	4,974 百万円	5,247 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
現金及び預金	100 百万円	100 百万円	100 百万円
建物及び構築物	6,510 百万円	7,043 百万円	6,635 百万円
土 地	8,355 百万円	9,106 百万円	8,649 百万円
計	14,965 百万円	16,249 百万円	15,384 百万円
担保付債務			
短期借入金	1,840 百万円	2,500 百万円	2,356 百万円
長期借入金	2,995 百万円	5,427 百万円	4,773 百万円
計	4,835 百万円	7,928 百万円	7,130 百万円
3. 保証債務	34 百万円	- 百万円	12 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
荷造運賃	3,541 百万円	2,790 百万円	6,209 百万円
広告宣伝費	6,125 百万円	5,000 百万円	11,193 百万円
販売促進費	1,965 百万円	1,604 百万円	4,082 百万円
貸倒引当金繰入額	539 百万円	358 百万円	932 百万円
給与手当	2,574 百万円	2,196 百万円	4,978 百万円
賞与引当金繰入額	432 百万円	396 百万円	407 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5 百万円	6 百万円	13 百万円
退職給付引当金繰入額	37 百万円	30 百万円	64 百万円
通信費	4,045 百万円	3,059 百万円	7,072 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び預金勘定	11,622 百万円	6,344 百万円	12,773 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,079 百万円	3,070 百万円	3,082 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	4,249 百万円	4,802 百万円	3,546 百万円
現金及び現金同等物	12,791 百万円	8,076 百万円	13,236 百万円

2. 重要な非資金取引

	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
転換社債の転換による資本組入額	- 百万円	- 百万円	1 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当中間連結会計期間)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	853 百万円	160 百万円	692 百万円
器具及び備品	2,330 百万円	860 百万円	1,470 百万円
無形固定資産	1,056 百万円	317 百万円	739 百万円
合計	4,241 百万円	1,338 百万円	2,902 百万円

(前中間連結会計期間)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	303 百万円	79 百万円	223 百万円
器具及び備品	2,676 百万円	1,835 百万円	841 百万円
無形固定資産	1,092 百万円	463 百万円	628 百万円
合計	4,071 百万円	2,377 百万円	1,694 百万円

(前連結会計年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	303 百万円	103 百万円	199 百万円
器具及び備品	2,471 百万円	800 百万円	1,671 百万円
無形固定資産	1,147 百万円	516 百万円	630 百万円
合計	3,921 百万円	1,420 百万円	2,501 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
1 年 内	770 百万円	590 百万円	638 百万円
1 年 超	2,294 百万円	1,141 百万円	1,878 百万円
合 計	3,065 百万円	1,732 百万円	2,516 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
支 払 リ ー ス 料	427 百万円	477 百万円	885 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	398 百万円	407 百万円	901 百万円
支 払 利 息 相 当 額	48 百万円	25 百万円	54 百万円

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算出しております。

利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融ビズ 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	33,354	4,840	6,485	2,314	1,008	48,004	-	48,004
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	45	-	119	164	164	-
計	33,355	4,840	6,531	2,314	1,127	48,168	164	48,004
営業費用	31,333	4,449	5,997	1,275	720	43,777	199	43,577
営業利益（又は営業損失）	2,021	390	533	1,039	406	4,391	34	4,426

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融ビズ 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	29,268	4,548	2,461	2,214	642	39,135	-	39,135
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	3	-	116	121	121	-
計	29,269	4,548	2,464	2,214	758	39,256	121	39,135
営業費用	27,539	4,348	2,236	1,164	612	35,902	148	35,753
営業利益（又は営業損失）	1,730	199	228	1,049	146	3,354	27	3,381

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	カタログ 事業	頒布事業	単品通販 事業	金融ビズ 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	67,132	9,787	7,029	4,545	1,522	90,016	-	90,016
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	36	-	268	310	310	-
計	67,138	9,787	7,065	4,545	1,791	90,327	310	90,016
営業費用	61,378	9,412	6,520	2,659	1,210	81,181	371	80,810
営業利益（又は営業損失）	5,760	374	544	1,885	580	9,146	60	9,206

(注) 1. 事業区分の方法

事業は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|--------------|--|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 頒布事業 | 頒布を主体とした食料品等の販売事業 |
| (3) 単品通販事業 | 専業として事業展開を行っている通信販売事業 |
| (4) 金融サービス事業 | 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業 |
| (5) その他の事業 | 封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業)、インターネット事業及びビル賃貸事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) 前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)においては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) 前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

販 売 の 状 況

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
カ タ ロ グ 事 業	33,354	69.5 %	29,268	74.8 %	67,132	74.6 %
頒 布 事 業	4,840	10.1	4,548	11.6	9,787	10.9
単 品 通 販 事 業	6,485	13.5	2,461	6.3	7,029	7.8
金 融 サ ー ビ ス 事 業	2,314	4.8	2,214	5.7	4,545	5.0
そ の 他 の 事 業	1,008	2.1	642	1.6	1,522	1.7
合 計	48,004	100.0	39,135	100.0	90,016	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

1. 当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	310	432	122
	(2) 債券			
	国債・地方債等	6	7	0
	社債	954	973	19
	その他	-	-	-
	(3) その他	315	396	81
	小 計	1,586	1,810	223
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	621	497	124
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	616	596	19
	その他	-	-	-
	(3) その他	515	459	56
	小 計	1,754	1,553	200
合 計		3,340	3,364	23

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について 112 百万円（その他有価証券で時価のある株式 10 百万円、その他 101 百万円）減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50% 程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド* 及び中期国債ファンド*	4,306
非上場債券	205
非上場株式	526

2. 前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	497	513	16
債 券	128	106	21
国債・地方債	8	9	0
社債	20	20	0
その他	100	77	22
その他	900	916	15
合 計	1,526	1,536	10

（注）当中間連結会計期間において232百万円減損処理しております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド及び中期国債ファンド	6,040
非上場債券	120
非上場株式	399

3. 前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

(1) 売買目的有価証券
該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	183	235	51
	(2)債券			
	国債・地方債等	6	7	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	425	479	54
	小 計	616	723	106
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	280	261	19
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	351	320	30
	小 計	632	582	50
合 計		1,248	1,305	56

（注）当連結会計年度において、有価証券について79百万円（その他有価証券で時価のある株式23百万円、その他56百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
476	9	179

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド及び中期国債ファンド	3,703
非上場債券	120
非上場株式	399

(6) その他有価証券のうち満期があるもの（及び満期保有目的の債券）の今後の償還予定額
 （単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債	-	7	-	-
(2) 社債	-	120	-	-
(3) その他	-	-	-	-
その他	-	401	71	-
合 計	-	529	71	-

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	種類	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
		平成 14 年 9 月 30 日現在			平成 13 年 9 月 30 日現在			平成 14 年 3 月 31 日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨オプション取引	319	15	12	-	-	-	354	11	11

(注) 1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき時価の算定をしております。

2. ヘッジ会計が適用されたデリバティブ取引は、除いております。

1 株当たり指標遡及数値

中間決算短信（連結）に記載されている1株当たり指標を平成14年9月中間期の数値を基準にして、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値を表示しますと以下のとおりとなります。

	平成13年9月中間期	平成14年3月期	平成14年9月中間期
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	83.21	231.13	115.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	83.17	231.04	110.44
1株当たり株主資本	1,377.40	1,529.21	1,618.20

（注）平成15年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成14年5月21日に1:1.1の株式分割

（参考）遡及修正前の1株当たり指標

	平成13年9月中間期	平成14年3月期	平成14年9月中間期
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	91.53	254.24	115.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	91.49	254.15	110.44
1株当たり株主資本	1,515.14	1,682.13	1,618.20